

第88期

横浜丸魚Report

2023.4.1 ▶ 2024.3.31



横浜丸魚株式会社

Top Message 代表挨拶

2023年度の日本経済は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の低迷といった当初想定されていたマイナス要因に加え、堅調な米国経済がもたらす大幅な円安の進行、イスラエル・ハマス戦争など想定外のかく乱要因もあり、雇用拡大と賃金上昇は継続したものの、金融緩和と物価上昇が継続し、個人消費の回復率は鈍化いたしました。一方、インバウンド需要が景気回復を押し上げ、企業によるコスト増の価格転嫁が進むことで、デフレ脱却の素地が整った1年となりました。

当社グループを取り巻く水産物流通業界におきましては、環境変化のスピードが激しく、求められるニーズも大きく変化してきております。「横浜丸魚グループ中期経営計画2023～Rebirth～」の各施策に沿って、グループの情報連携を活かした新しい営業体制の構築や、強みを最大限に活かした集荷力向上、そして海外取引強化のための下地作りに努めておりますが、求められる新たなニーズに対応できるよう「変化」を恐れず、再生し続けていける企業を目指して邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



横浜丸魚株式会社
代表取締役社長 小島 雅裕

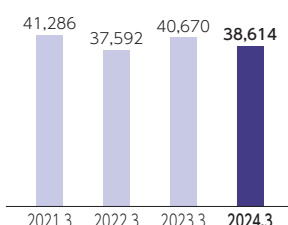
Financial Highlights 決算ハイライト

詳細はこちらをご覧ください。



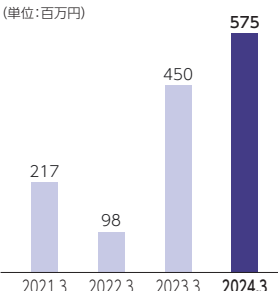
売上高

38,614 百万円
(前連結会計年度比5.1%減)
(単位:百万円)



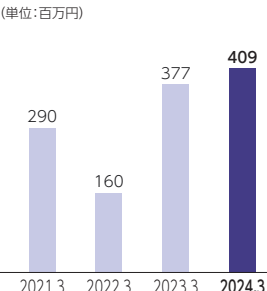
経常利益

575 百万円
(前連結会計年度比27.6%増)
(単位:百万円)



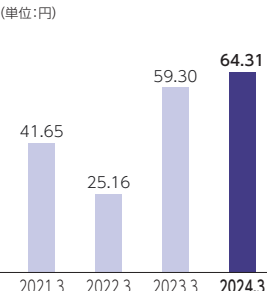
親会社株主に帰属する当期純利益

409 百万円
(前連結会計年度比8.4%増)
(単位:百万円)



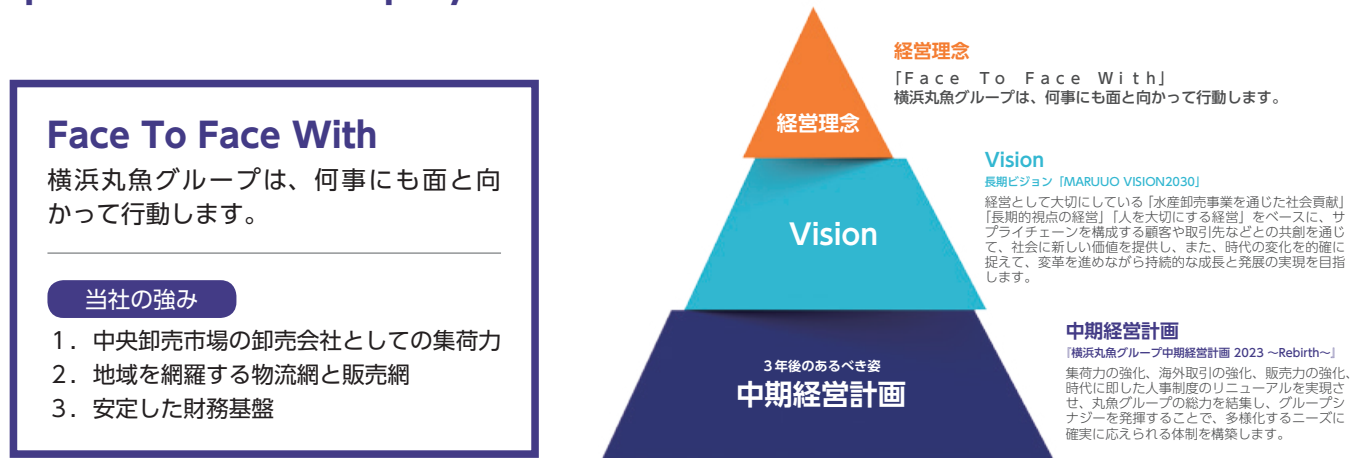
1株当たり当期純利益

64.31 円
(前連結会計年度比8.4%増)
(単位:円)

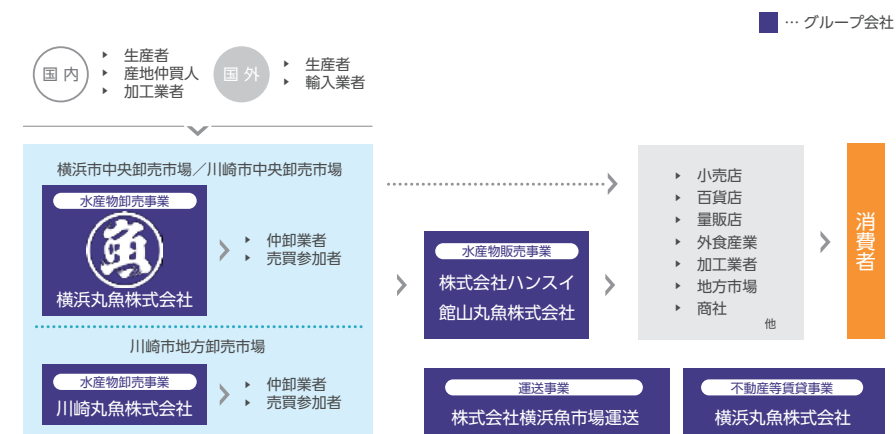


(注) 売上高につきましては2022年3月期連結会計年度より収益認識会計基準等を適用しております。

Corporate Philosophy 企業理念



Business System Chart 事業系統図



Business Overview 事業概況

水産物卸売事業

30,275百万円
(前連結会計年度比4.7%減)

当社グループの中核事業が位置する水産物卸売事業におきましては、経済活動の正常化により、雇用・所得環境が改善され、外食需要およびインバウンド需要が増加した結果、外食向け商材等が順調に推移した一方、A L P S 処理水の海洋放出による中国の日本産水産物の輸入禁止が、輸出入および国内商流に大きな影響を与えました。また、集荷においては、魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少と海外需要の増加によって仕入価格の上昇に歯止めがかからず、さらには記録的な円安と燃料費の高騰も相まって、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。このような事業環境のもと、コロナ禍で変化した生活様式に合わせた販売や高単価商材を扱う外食、観光関連需要に対応すべく販売力を強化した結果、水産物卸売事業の売上高は、302億75百万円（前連結会計年度比4.7%減）となり、営業利益は92百万円（前連結会計年度比301.2%増）となりました。



水産物販売事業

7,860百万円
(前連結会計年度比7.0%減)

当社グループの中央卸売市場及び地方卸売市場以外における水産物販売事業におきましては、横浜丸魚グループとしての集荷力を最大限に活用し、外食需要およびインバウンド需要の回復に合わせ、業務筋向け商材を積極的に提案し販売いたしました。エネルギー価格の高騰は継続しておりますが、消費動向を確実に捉え、効率化を図ることに邁進した結果、水産物販売事業の売上高は78億60百万円（前連結会計年度比7.0%減）となり、営業利益は50百万円（前連結会計年度比1,920.4%増）となりました。

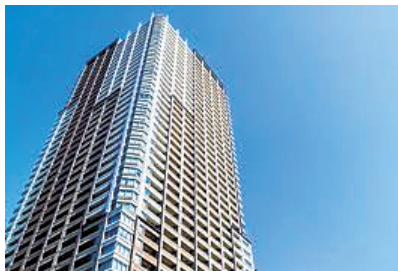


不動産等賃貸事業

168百万円
(前連結会計年度比17.0%増)

不動産等賃貸事業におきましては、自社利用物件や横浜丸魚グループでの利用物件を賃貸物件に切り替え、他社との賃貸借契約がスタートしたことにより、安定的な収益体制となつて順調に稼働いたしました。

この結果、不動産等賃貸事業の売上高は1億68百万円（前連結会計年度比17.0%増）となり、経年劣化や資材費等の値上げによる修繕費用の増加はあったものの、賃料の段階的な値上げを実施した結果、営業利益は1億11百万円（前連結会計年度比54.6%増）となりました。



運送事業

310百万円
(前連結会計年度比1.6%増)

当社グループの水産物流通を補完する運送事業におきましては、燃料費等の高止まりによる経費の増加はあったものの、業務効率化の取り組みと積極的な物流改善により、運送事業の売上高は3億10百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、営業利益は22百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。



Earnings Forecast 業績予想

2025年3月期業績見通し

売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
39,400 百万円	650 百万円	420 百万円	66.00 円

2024年度においては、コストの値上がりを価格転嫁する動きが定着化し、賃金と物価の上昇による好循環の継続が見込まれます。また金利上昇やリベンジ消費の一巡により内需は減速する一方、輸出による外需拡大の動きが加速し、我々水産業界も国内流通とのバランスを見ながら輸出に対する様々な課題と向き合う年度となります。当社グループは変化に適応できる経営体制のもと、求められる新たなニーズに対応できるよう、「中期経営計画2023～Rebirth～」の各施策に取り組んでまいります。またSDGs並びにESGを重視した資源保護と安定供給のバランスを保ちながら、当社の成長に繋がる基盤強化を実施してまいりたいと存じます。

Shareholder Return 株主還元

事業環境の激しい変化にも耐えうる財務基盤を維持し続けるという事業継続の観点から、各事業年度の連結自己資本配当率（DOE）に基づき、株主各位への安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期の剰余金の処分につきましては、この基本方針に沿った経営体質の強化と安定配当の維持等を総合的に勘案して普通配当26円とさせていただきますが、中長期的な利益成長を実現することによって、株主還元の向上を目指すことには変わりはありません。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics 主な出来事

- 「横浜丸魚グループ中期経営計画2023～Rebirth～」スタート
- 丸魚漬食通販運営
- 4年振りに横浜市場まつり開催
- 未利用魚学校給食提供
- サバ馒头PR販売
- 「横浜市の食の3R きら星活動賞」受賞
- 「未利用魚」から「利用魚」へ～サステナブルな取組～
- おさかな文化祭参加
- 横浜市場プロモーションイベント参加
- 年末展示会開催

HPIにて食育ブログ・旬の食材ブログを更新中です!!是非ご覧ください。

<https://www.yokohama-maruuo.co.jp>



Company Information 会社概要

■会 社 名 横浜丸魚株式会社
■本 社 所 在 地 神奈川県横浜市神奈川区山内町
1 番地 中央市場内
■本社電話番号 045 (459) 2921 番 (代表)
■創 業 1931年10月
■会 社 設 立 1947年10月
■資 本 金 1,541百万円
■代 表 者 小島 雅裕
■従 業 員 数 137名
■主要な事業所 横浜市中央卸売市場本場
川崎市中央卸売市場北部市場

■役員 (2024年6月27日現在)

代 表 取 締 役 社 長	小 源 柴 松 木 佐 堀 工 多 舟 櫻	島 波 原 尾 村 藤	雅 秀 昌 孝	裕 樹 哲 彦 幸 彰 子 和 彦 二 一
専 務 取 締 役				
常 務 取 締 役				
常 取 締 役				
取 締 役				
社 外 取 締 役				
社 外 監 査 員				
社 外 監 査 員				

ESG/SDGs の取り組み

当社が達成を目指す 8つのゴール



未利用魚の利用促進への取り組み

水揚げが少ない、サイズが小さい等の理由で流通されない未利用魚を商品化することで、漁師の所得向上を図り、神奈川の沿岸漁業を持続可能にするため、以下の取り組みを行っています。

- ・学校給食や新商品に未利用魚を活用することによる、海洋資源の有効活用とフードロスの削減



海洋資源についての教育活動への取り組み

魚には人の成長と健康に必要な栄養素 (DHA、EPA等) が多く含まれていることの認識を得るため、以下の取り組みを行っています。

- ・市内の小学校を対象とし、横浜市場内で環境絵日記ワークショップやお魚料理教室を実施
- ・その他高校、大学においても教育活動を実施



SDGs

SDGsとは国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指すことを目的とした国際目標です。

この目標は発展途上国だけでなく、先進国を含めすべての国による行動が求められています。

目標達成に向けた行動は、政府やNGO、ボランティア組織だけでなく、民間企業にも同様に求められるものであり、本業の事業活動が目標の達成に寄与するものであることが必要です。

株主の皆さまの 声をお聞かせください

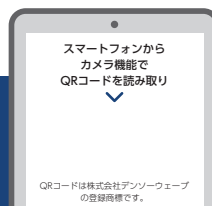


当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 ☒ koekiku@pronexus.co.jp